

第6章 米国

トランプ新政権の安全保障政策

《第6章執筆者》

新垣 拓（代表執筆者、第1節）

切通 亮（第2節）

菊地 茂雄（第3節）

2017年1月20日、ドナルド・トランプ氏が第45代アメリカ合衆国大統領に就任した。トランプ政権のアジア太平洋政策については、北朝鮮による核・ミサイル開発問題への対応が主要な要因の1つとなっている。この問題に対して同政権は、北朝鮮に対する追加的な経済制裁、国際的圧力の強化、不拡散に向けた取り組みの強化を柱として、経済的・外交的圧力を強めるという「戦略的責任」政策を追求している。

その一方、トランプ政権は繰り返される北朝鮮の挑発を受けて、同国に対する軍事的圧力を強化する方針を示した。特に4月から6月、10月から11月と米国の対北朝鮮軍事圧力は山場を迎えたが、同時に意図せざるエスカレーションや誤認を防止しようとする動きも見られた。2017年においては弾道ミサイル防衛（BMD）試験で一定の進展が見られたものの、日本を母港とする2隻のBMD艦が事故により戦列を離れるなど、地域における米海軍のBMD態勢は課題を残した。その一方で、トランプ政権は、前政権下で進められたグアム、東南アジア、オーストラリアでの各種プログラムを安定的に維持ないし強化しており、西太平洋において継続的な米軍のプレゼンスをみせた。

トランプ政権は、「軍の再建」を重要な政策課題と位置付け、予算削減の下、低下した即応態勢を回復させるとともに、さらにイラクなどでの進行中の軍事作戦の所要に対応しつつ、「最大限可能な速度での戦力組成の拡大」を進めようとしている。その象徴が海軍の355隻体制への戦力拡大と、前政権下で減少を続けてきた陸軍の兵力の回復である。トランプ政権は、こうした戦力拡大を支えるため、連邦予算の中の非国防費の削減を行うことで国防費の増額をまかなう方針を示している。

他方、トランプ政権において、国防省は「4プラス1」と称されるバラク・オバマ政権末期の脅威認識を継承した。また、トランプ政権においても、前政権が中露などの軍事近代化や軍事技術の拡散に直面し、将来にわたる米国の軍事的優位性確保のために推し進めてきた「国防革新イニシアティブ」や「第3のオフセット戦略」といった構想は実質的に継承されている。12月には、トランプ政権は政権として初めての国家安全

保障戦略（NSS）を公表した。トランプ政権は、今回のNSSを「アメリカファーストの国家安全保障戦略」と位置付けたが、同時にこれまでの歴代政権において継承されてきた、国際社会における米国の指導的な役割、同盟国・パートナー国に対するコミットメント、戦後の国際秩序を支えてきたさまざまな国際的制度に対する支持をあらためて打ち出したものとなった。

1 緊張高まる東アジア情勢への対応

(1) 北朝鮮問題への対応

2017年1月20日に成立したドナルド・トランプ政権の対外政策は、大統領自身の言動、ホワイトハウス内の頻繁な人事異動や國務省をはじめとする政府内の主要政策ポストの多くがいまだに空席のままであることを背景に、「不確実性」や「予測不可能性」に満ちたものとなっている。

そのような中で、北朝鮮による核・ミサイル開発問題への対応がトランプ政権のアジア太平洋政策を定義付ける主要な要因の1つとなっている。北朝鮮は、2017年12月末までに合計14回の弾道ミサイル発射を行っている。

2011年12月に金正恩体制になって以降、北朝鮮による弾道ミサイル発射は38回行われており、金日成期の1回、金正日期の5回に比して大幅な増加傾向にある¹。特に、7月4日および28日、11月29日の実験に使用された弾道ミサイルは大陸間弾道ミサイル（ICBM）級の新型であると推定されており²、地域・国際社会にとってもより深刻な脅威となっている。さらに9月3日には、2006年に最初の核実験を成功させてから6回目かつ過去最大の爆発規模（160kt）と推定される核実験を

実施した。

このような北朝鮮の核・ミサイル開発に対して、トランプ政権はバラク・オバマ前政権において採られた北朝鮮の非核化に向けた取り組みからの転換を繰り返し表明している。2017年3月17日、韓国を訪問したレックス・ティラソン国務長官は、オバマ政権における「戦略的忍耐政策は終焉した」と述べ、北朝鮮に対しては軍事力行使を含む「すべての選択肢を排除しない」という姿勢を示した³。トランプ大統領も、6月30日に行われた米韓首脳会談後の記者会見において「北朝鮮のレジームに対する戦略的忍耐の時代は失敗」であり、「その忍耐は終焉した」と述べた⁴。

ヒラリー・クリントン国務長官の発言から「戦略的忍耐」政策として呼称されるようになったオバマ政権の北朝鮮に対する政策方針には、①日本や韓国との緊密な協議を重視すること、②北朝鮮の非核化という目標を堅持すること、③拡散対抗に向けた取り組みを強化すること、④北朝鮮による挑発的行動に対するテラード抑止（対象・情勢に応じた抑止態勢）を強化すること、⑤経済制裁を進めながら、北朝鮮が非核化に向けた行動をとることを条件として直接交渉の可能性を排除しないこと、という要素が含まれていたとされている⁵。ただし、北朝鮮の核・ミサイル開発に歯止めがかかることはなく、同政策に対する批判も多かった⁶。

トランプ政権は、北朝鮮が「朝鮮半島の完全で検証可能かつ不可逆的な核廃棄」や同国の弾道ミサイル開発計画を放棄するために外交的・経済的圧力を強めるという「戦略的責任」政策を追求すると明らかにしている。2017年9月12日に米下院外交委員会の公聴会で証言したスーザン・ソーントン国務次官補代行（東アジア・太平洋問題担当）によれば、①北朝鮮に対する追加的な経済制裁の追求、②北朝鮮に対する国際的圧力の強化、③不拡散に向けた国内的な権限および取り組みの強化、を柱とする戦略であるという。それらと並行するかたちで、北朝鮮に対する抑止および対処のために日本や韓国の防衛にコミットすることや、ターミナル段階高高度地域防衛（THAAD）の韓国への配備をはじめとする必要な措置を講じていくことを明らかにしている。他方、ティラソン国

務長官やジェームズ・マティス国防長官をはじめ政府高官は、米国の対北朝鮮政策は、同国の「政治体制の転換（レジーム・チェンジ）」や「体制崩壊」を目指しているのではないという点を繰り返し強調している。

追加的な経済制裁の強化に関しては、2017年6月15日、米司法省は中国の貿易会社・明正国際貿易有限公司が北朝鮮の貿易決済銀行・朝鮮貿易銀行のためにマネーロンダリングを行った疑いが高いとして、同社に対し約190万ドルの没収を求めて連邦地裁に提訴したと発表した。6月29日には、米財務省は中国の丹東銀行が北朝鮮のマネーロンダリングに関与したとして、同行と米金融機関との取引を禁止すると発表した⁷。さらに8月22日、同省は北朝鮮の核・ミサイル開発に関与したとしてロシアおよび中国の企業に対する資産凍結などの制裁を発表した。9月21日、トランプ政権は大統領令を発出し、北朝鮮に対する追加的な制裁措置を関係省庁に指示した。これを受け同月26日、米国は北朝鮮の大量破壊兵器および弾道ミサイル開発の推進に向けた国際金融システムの利用、国連決議への違反への対応として、同国の8つの銀行および26人の北朝鮮国籍を有する個人に対する制裁を発表した。10月26日には、金正恩体制による深刻な人権侵害に対する制裁として、北朝鮮政府高官の米国の管轄権下にある資産を凍結することを発表した。11月20日には、北朝鮮をテロ支援国家に再び指定することを明らかにし、翌21日には中国人実業家も含む追加制裁を発表した。さらに12月27日、米財務省は核・ミサイル開発に関わったとして北朝鮮政府高官2人に対する制裁を発表した。

その一方で、トランプ政権は、国際的圧力強化の一環として、国際連合安全保障理事会（国連安保理）において北朝鮮に対する制裁決議の採択も追求した。2017年8月5日、国連安保理は全会一致で決議案第2371号を可決し、9月11日には、3日に実施された核実験を受けて、安保理決議第2375号を全会一致で採択した。さらに12月23日、11月29日に実施された弾道ミサイル実験を受けて、石油精製品の輸出制限や北朝鮮の海外労働者の本国送還を含む安保理決議第2397号を全会一致で採択した。

北朝鮮との核問題をめぐる直接対話については、トランプ政権はその選択肢を否定していない。実際、2017年9月末に訪中したティラソン国務長官は、北朝鮮政府との間でその可能性について直接やりとりを行っていることを明らかにしている。ただし、その条件として北朝鮮が核実験やミサイル発射実験を含む挑発的な行動をすぐに中止するといった「誠実な態度」を示すべきであるとしている。

このようなトランプ政権の政策方針については、オバマ政権における取り組みと実質的には変わらないものであるという指摘もある。ただし、北朝鮮問題の解決において中国がより大きな役割を果たすべきことを強調している点は、特徴的である。ティラソン国務長官とマティス国防長官は『ウォール・ストリート・ジャーナル』に連名で寄稿し、中国企業は北朝鮮の貿易の9割に関係しており、金正恩体制に影響力を発揮する大きな機会を中国に与えている、中国は米国と同じ目標を追求する強い動機を有しているとして、中国の協力が北朝鮮による核・ミサイル開発を止める上で不可欠であると強調した。中国も米国の求めや国連安保理決議に沿うかたちで、北朝鮮に対する制裁を行っている。これに対してティラソン国務長官は米上院外交委員会の公聴会において「(中国の)協力は注目に値するが、一様ではない」と述べ、北朝鮮にさらなる圧力をかけるよう期待する姿勢を示している⁸。

(2) 対中政策の方向性と課題

選挙期間中の言動を背景に、トランプ政権の対中政策に関しては通商問題が主要な論点として注目されてきた。安全保障問題については、南シナ海問題を背景として、オバマ政権に比べてより厳しい姿勢を示している。第16回IISSアジア安全保障会議（シャングリラ会合）に出席したマティス国防長官は、米国として中国の経済成長を歓迎するものの「国際社会の利益を侵害し、中国自身も含めすべての国々が利益を享受しているルールに基づいた秩序を弱めるような中国の行動は受け入れられない」と明言した。さらに、現行の国際システムの形成にはすべての国が

意見を示す権利があるが、「国際法を無視したり侵害したりするかたちでそうすることは、グローバル社会が過去70年にわたり築き上げてきた国際システムを脅かすものである」として中国をけん制する姿勢を示した⁹。

トランプ政権の対中政策においては、台湾問題も1つの焦点となった。トランプ大統領は、就任前の2016年12月、1979年に中国との国交が正常化されて以降、米国次期大統領として初めて台湾の蔡英文総統と電話会談を行った¹⁰。その直後には、米メディアの取材に対して「貿易を含む他の事項に関して中国と合意しない限り、なぜ一つの中国政策に縛られる必要があるのかわからない」と発言し、国交正常化以降約40年来の対中政策の見直しを示唆し、大きな注目を集めた¹¹。米国の「一つの中国」政策は、中国が主張する「一つの中国」原則に同意するものではないが、「すべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張している」ことを「認識する (recognize)」というものであり、1979年の国交正常化コミュニケ、台湾関係法、1982年の米中コミュニケと6つの保証といった基本文書において示されている¹²。この問題については、2017年2月9日（日本時間2月10日）、トランプ大統領は習近平国家主席と電話会談を行い、米国が「一つの中国」政策を維持する意向であることを示した¹³。他方、2017年6月29日、国務省は台湾に対して14億2,000万ドルの武器売却を行う方針を決定した。

2017年4月6日、トランプ大統領はフロリダ州パームビーチの別荘「マール・ア・ラーゴ」において習近平国家主席と首脳会談を開催した。この会談では共同声明は発表されなかったが、オバマ政権において毎年開催されてきた「戦略・経済対話」(S&ED)に代わる政府間の対話メカニズムとして、「外交・安全保障対話」(D&SD)、「包括的経済対話」、「法執行・サイバー安全保障対話」、「社会・人・文化対話」が設置されることが合意された。D&SDは、6月21日、ワシントンにおいて米国側からティラソン国務長官やマティス国防長官などが、中国側から楊潔篪国務委員や房峰輝統合参謀部参謀長が出席して実施された。そこでは、北朝

鮮の核・ミサイル開発問題や南シナ海問題のほか、米中軍事交流についても意見が交わされた。経済問題に関しては、米中包括的経済対話が7月19日にワシントンにおいて開催され、米国からはスティーブン・ムニューシン財務長官とウィルバー・ロス商務長官が、中国からは汪洋副総理が団長として出席した。法執行・サイバー安全保障対話は、10月4日、ワシントンにおいて実施された。

トランプ政権は北朝鮮問題に対する中国の協力を要請する一方、米中間の対立的問題である南シナ海問題については譲歩しない姿勢を鮮明に打ち出している。シャングリラ会合においてマティス国防長官は、中国が「国際水域において、人工島の造成やそこでの施設を明らかに軍事化していることは地域の安定を壊すものである」と述べた¹⁴。さらに、中国による埋め立て行為は国際法を無視し他国の利益を軽視したやり方であると批判した。

南シナ海における中国の漸進的な膨張主義に対する米国の対抗措置として、オバマ政権において注目を集めたのが南シナ海における「航行の自由」作戦（FONOPs）である。FONOPsは、沿岸国による「過剰な海洋権益の主張」を受け入れない姿勢を示すため、関連する海域および空域に米軍の艦艇や航空機を派遣する作戦であり、過去40年にわたり米国は南シナ海に限らず世界規模で行ってきた。オバマ政権期における南シナ海でのFONOPsは、2015年10月27日にアーレイ・バーク級駆逐艦ラッセンが南沙（スプラトリー）諸島でスビ礁の12カイリ内を航行したのを皮切りに、2016年10月21日まで合計4回実施された。トランプ政権では、これまで少なくとも4回のFONOPsが実施されている。2017年5月24日、同級駆逐艦デューイが、南沙（スプラトリー）諸島のミスチーフ礁を中国が埋め立てて造成した人工島から12カイリ内の海域を航行した。7月2日には、米海軍の同級駆逐艦ステザムが西沙（パラセル）諸島のトリトン島から12カイリ内の海域を航行した。8月10日、同級駆逐艦ジョン・S・マケインが南沙（スプラトリー）諸島のミスチーフ礁に中国が造成した人工島から12カイリ内の海域を航行した。さら

に10月10日、同級駆逐艦チェイフィーが西沙（パラセル）諸島付近を航行した。

2 継続強化されるアジア太平洋での軍事プレゼンス

(1) 北朝鮮に対する軍事圧力

2017年、トランプ政権は、北朝鮮が核および大陸間を横断し得る弾道ミサイル開発を追求し、かつ、米国本土と韓国および日本の安全を脅かす意図を明示しているとして、北朝鮮を「インド・アジア太平洋における最も差し迫った脅威」と位置付けた上で、問題解決に向け「すべての選択肢がテーブルにある」として、武力行使も辞さない方針を明らかにした¹⁵。2月21日には、カリフォルニア州サンディエゴで開催された「ウェスト2017」会議において、当時のジョセフ・アーコイン米海軍第7艦隊司令官が「今夜戦闘があるとすれば、恐らく朝鮮半島で起こる」との見解を示し、ノラ・タイソン第3艦隊司令官もこれを「最も可能性の高い」シナリオと評価している¹⁶。このように北朝鮮問題をめぐり軍事的緊張が高まったことを背景に、2017年においては朝鮮半島周辺における米軍の動向が注目された。

朝鮮半島情勢は4月から6月にかけて1つの山場を迎えた。繰り返される北朝鮮の挑発行動を受け、トランプ大統領は4月12日の米メディアとのインタビューで、潜水艦を含む「極めて強力な艦隊」を朝鮮半島周辺に派遣することを示唆した¹⁷。4月25日、最大154発のトマホーク巡航ミサイルの搭載と66人の特殊作戦人員の搭乗が可能なオハイオ級巡航ミサイル搭載型原子力潜水艦（SSGN）ミシガンが釜山に寄港した。また、5月末には、約5カ月間の定期修理を終えたロナルド・レーガン空母打撃群（CSG）が、4月の終盤から朝鮮半島周辺に展開していたカール・ヴィンソンCSGと日本海で合流し、海上自衛隊の護衛艦ひゅうがが、護衛艦あしがらと共に共同訓練を実施した。ロナルド・レーガンCSGは前年の6月にもジョン・C・ステニスCSGとフィリピン海において訓

練を行っているが、今回のように朝鮮半島近海で2つの空母が共同任務に就いたのは実に1990年代以来のことであった。こうした空母の北東アジアへの展開と連動するように、5月2日にロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦（SSN）シャイアンが佐世保へ、5月11日に同級SSNサンタ・フェが横須賀へ、5月31日には同級SSNオリンピアが横須賀に寄港し、さらに6月6日にはシャイアンが釜山を訪問するなど、空母護衛を主任務とするロサンゼルス級SSNが相次いで地域に展開した。オハイオ級SSGNや2個CSGに加え、後述するグアムのアンダーセン空軍基地のB-1B爆撃機の存在を踏まえると、米国が2017年6月までに強力な打撃オプションを実際に有していたことが分かる。

ただし日本海での訓練後、カール・ヴィンソンCSGは母港のあるサンディエゴへと帰航し、ロナルド・レーガンCSGも東南アジア方面へ展開するなど、2つのCSGは共に北東アジアを離れた。また、6月1日にサンディエゴを出航した第3艦隊所属の空母ニッツは、一部でカール・ヴィンソンCSGとの入れ替わりで西太平洋に展開すると考えられていたものの¹⁸、実際には、インド洋で海上自衛隊およびインド海軍との共同訓練「マラバール2017」に参加した後、ペルシャ湾岸周辺において、シリアおよびイラクで活動する「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に対する「固有の決意作戦」に加わった。加えてオハイオ級SSGNミシガンも6月前半にはグアムの前方展開基地に帰港していることから、6月以降、高い戦力投射能力を持つ軍事力による対北朝鮮圧力は、相対的に低減されたといえる。

2017年におけるもう1つの山場は、10月前後から11月にかけて見られた。9月に入ると北朝鮮は6度目の核実験に踏み切り、その後も日米などに対する核攻撃や太平洋での水爆実験を示唆するなど、武力による明白な脅しを続けた。これに対して米空軍は、B-1BやB-2などの爆撃機をグアムから単独ないし同盟諸国と共同で朝鮮半島周辺に展開した。さらに、8月後半から9月末までの間にグアム・アンダーセン空軍基地における弾薬備蓄を10%増加させるなど、高まる緊張を背景に米国が不測

の事態にも備えていたことがうかがえる。米海軍に関しては、10月7日にロサンゼルス級SSNツーソンが韓国の鎮海を訪問したのを皮切りに、10月13日にオハイオ級SSGNミシガンが再び釜山を訪問し、同21日にはロナルド・レーガンCSGも釜山へ寄港した。また、10月23日にサンディエゴから



並走する空母セオドア・ルーズベルト（下）、ロナルド・レーガン（中央）、ニミッツ（上）
(U.S. Navy photo by Lt. j.g. James Griffin)

セオドア・ルーズベルトCSGが、25日に中東での作戦任務を終えたニミッツCSGが、それぞれ第7艦隊の作戦区域に入っており、両CSGは、11月11日から14日まで、ロナルド・レーガンCSGとともに日本海において演習を実施した。複数のCSGによる演習はそれ自体が稀有とされるものであるが¹⁹、2017年にはこうした演習が2度、朝鮮半島周辺で実施されたのである。

他方、トランプ政権では、意図せざるエスカレーションや誤認を防止しようとする動きも見られた。10月27日に非武装地帯（DMZ）を訪問したマティス国防長官は、米国の目的が北朝鮮との戦争ではなく、朝鮮半島の完全かつ不可逆的な非核化である点をあらためて強調した²⁰。また3隻の空母が朝鮮半島周辺で演習を実施することについて、米国防省は、事前の計画に沿った行動で特定の脅威に対するものではないとした上で、米国にのみ可能な軍事プレゼンスを示すことにより、同盟諸国に対し安心を供与することが狙いであると説明している²¹。こうした点からも、対北朝鮮アプローチとして軍事オプションは残しつつ、あくまで外交的、経済的圧力を主軸とするトランプ政権の方針が見て取れる。

いまひとつ重要なのは、打撃力を中心とした軍事圧力と並行して、米国が弾道ミサイル防衛（BMD）能力強化の取り組みを加速させたことである。これは、米ミサイル防衛局（MDA）が発表した実射形式の弾

道ミサイル迎撃試験が2016年は1回のみであったのに対し、2017年には6回に上ることからも明らかである。こうした迎撃試験回数の増加に加え、日米で共同開発を進める能力向上型迎撃ミサイルSM-3ブロック2Aの初となる迎撃試験を含め、米国が多様な迎撃試験を行っている点も特徴的である（表6-1）。弾道ミサイルに対する迎撃能力の強化は、北朝鮮が開発を続ける核およびその主要運搬システムである弾道ミサイルの有意性を低下させることにもつながるため、同国に対して間接的なプレッシャーを与え得るものであろう。

その一方、2017年には米海軍のイージスBMD態勢の懸念材料となる事案が生じた。6月17日にアーレイ・バーク級駆逐艦フィッツジェラルドが、8月21日には同級駆逐艦ジョン・S・マケインがそれぞれ伊豆半島沖とシンガポール沖で民間商船と衝突した。後者は比較的早い復旧が見込まれているものの、より大きな損傷を受けたフィッツジェラルドの完全修復には1年以上を要すると考えられている。日本を母港とする7隻のBMD艦のうち2隻が戦列を離れたことにより、前方展開海軍戦力（FDNF）のBMD艦は5隻となる。さらに、2017年夏から横須賀に移りFDNFに追加される予定であったアーレイ・バーク級駆逐艦ミリ

表6-1 2017年の米国弾道ミサイル迎撃試験

実施日	試験名	迎撃主体	迎撃目標	成否
2月3日	SFTM-01	SM-3ブロックII A	MRBM	成功
5月30日	FTG-15	GMD	ICBM	成功
6月21日	SFTM-02	SM-3ブロックII A	MRBM	失敗
7月11日	FTT-18	THAAD	IRBM	成功
7月30日	FET-01	THAAD	MRBM	成功
8月29日	FTM-27 E2	SM-6	MRBM	成功
10月15日	FS-17	SM-3ブロックIB	MRBM	成功

(注) GMDは地上配備型ミッドコース防衛、MRBMは準中距離弾道ミサイル、IRBMは中距離弾道ミサイルの略。

(出所) MDA資料を基に執筆者作成。

ウスの展開は、艦艇の改装作業と運用試験を確実に完了させるとの理由により、2018年に延期された。米海軍が2015年3月に議会に宛てた文書では、日本のFDNFに関しては最新イージス戦闘システムを備えたBMD艦が最低でも9隻必要としており²²、地域情勢の不安定化とBMD艦の事故により作戦負担の増加を強いられる太平洋艦隊の状況も併せて勘案すると、ミリオスの追加配備の延期は、地域のイージスBMD態勢に一定の影響があったと考えられる。北東アジアにおける弾道ミサイル脅威のレベルが高まっていることから、BMD態勢の早急な立て直しが今後の論点として注目される。

(2) 西太平洋での米軍プレゼンスの動向

トランプ政権は、北朝鮮問題への関与を強めると同時に、前政権下で進められた Guam、東南アジア、オーストラリアでの各種プログラムも安定的に維持ないし強化しており、西太平洋において継続的に米軍のプレゼンスを示している。例えば、西太平洋の戦略的なハブ（中心拠点）と位置付けられている Guam においては、米空軍が2004年から実施している持続的爆撃機プレゼンス（CBP）が継続された。2016年8月から B-52 爆撃機に代わり CBP の中心として Guam の アンダーセン空軍基地に展開している B-1B 爆撃機は、西太平洋において複数の地域諸国と演習を実施するとともに、北朝鮮に対する「力の誇示」として朝鮮半島の非武装地帯（DMZ）付近まで展開するなど、2017年を通して地域での CBP 任務の中核を担ったといえる。

また、東南アジア地域周辺での米軍プレゼンスは2017年も安定的に示された。シンガポールでは、沿海域戦闘艦（LCS）のローテーション展開が継続された。4月17日、前年6月から展開していたインディペンデンス級 LCS コロナドの艦長以下100人余りの全乗組員が約10カ月の展開を終え、サンディエゴから到着した乗組員と交代した。同艦は2017年もシンガポールをはじめベトナム、フィリピン、日本など、東南アジア域内外の諸国と軍事交流や共同訓練を行った。コロナドは、オ

バマ政権下でシンガポールにローテーション配備されたフリーダム級のLCSフリーダム、フォート・ワースに続く3隻目であるが、対艦ミサイルシステムの搭載など、フリーダム級の2隻に比べて攻撃力が強化されている。8月22日に行われた試験では、コロナド搭載機のMH-60Sシーホーク・ヘリコプターとMQ-8B無人ヘリコプターを空中センサとして用い、初めて水平線以遠の目標に対してハーブーン・ミサイルを命中させた。米海軍は2017年1月にLCSや補給艦を含むすべての艦艇に攻撃能力を付与する「攻撃力分散」(distributed lethality) コンセプトを公式に打ち出しており²³、コロナドのハーブーン・ミサイル試験はこれを反映したものと考えられる。

2017年のフィリピンでの米軍のプレゼンスについては、特に2016年前半の活発な軍事プレゼンスとの比較において、一定の変化が見られた。5月8日から19日まで行われた「バリカタン」演習は人道支援・災害救援(HA/DR)とテロ対策を中心に構成されており、島嶼防衛などハイエンドの要素が盛り込まれていた前年の演習とはトーンが異なる。また防衛協力強化協定(EDCA)で合意された基地への展開を含め、フィリピン国内での目立った米軍アセットの展開がみられなかった点も前年からの変化として挙げられる。他方、ハリー・ハリス太平洋軍(PACOM)司令官は、米比両軍の間で250を越す活動が2017年中に実施されるとして、緊密な2国間関係が継続しているとの認識を示した²⁴。実際に米比間では、海上訓練や共同パトロールなどが2017年を通して安定的に実施されている。さらに、フィリピン・ミンダナオ島マラウイ市でのISILの勢力伸長を受け、米国は対テロ作戦への支援として市街戦用の各種装備品を比軍に提供したほか、MQ-1C無人航空機をミンダナオ島に配備するなどして比軍の情報・監視・偵察(ISR)能力の向上を支援した。9月には外務、防衛、法執行機関を含めた省庁横断的な対テロ訓練「テンペスト・ウィンド」が米比政府間で実施されるなど、フィリピンでのテロ対策における米国の関与は徐々に強まった。テロ対策を含めた米比間の軍事協力に関しては、フィリピン政府の今後の要請次第でさ

らに拡大する可能性が考えられる。

米国は2017年、オーストラリアにおいて特に活発な軍事プレゼンスをみせた。4月18日から1,250人規模の米海兵隊員が、駐ダーウィン海兵ローテーション部隊（MRF-D）として、オーストラリア北部ダーウィンに6カ月間の展開に入った。2017年のMRF-Dには、今回が初参加となるMV-22Bオスプレイ4機を含む13機の航空機が加わった。また、2017年には航空協力強化（EAC）プログラムも始動した。これは、米豪間で2011年に合意された戦力態勢イニシアティブの一環として、オーストラリア北部における米軍のプレゼンスを強化すること、および米豪両空軍の相互運用性を一層高めることを目的とした取り組みである。米空軍はEACに基づき、2月14日までにF-22ステルス戦闘機12機をオーストラリアのティンダル空軍基地に展開した。

さらに、米国は7月にオーストラリア、ニュージーランドとともに、2年ごとに行われる合同軍事演習「タリスマン・セーバー2017」を実施した。その実動演習（FTX）においては、米海軍駆逐艦スタレットと豪海軍フリゲート艦4隻の水上演習群（SAG）が、第31海兵遠征部隊（MEU）を乗せたボノム・リシャル水陸両用即応群（ARG）に加わり、1個遠征打撃群（ESG）として、沖合から沿岸部への展開および上陸訓練を行った。近年、米海軍は、海兵隊の揚陸と近接航空支援を主任務とするARGと、対艦・対潜・対空能力を有するSAGとを組み合わせたESGを指して「武装強化型ESG」と呼んでおり、今回のFTXでもこのコンセプトが試験的に運用されたという²⁵。

なお、SAGと並んで武装強化型ESGの中核的要素となるのが、1月に米海兵隊岩国航空基地に配備されたF-35B（短距離離陸・垂直着陸型）と、同機を艦上運用可能な強襲揚陸艦である。戦闘、攻撃、電子戦、早期警戒などの複合任務が可能なF-35Bが強襲揚陸艦に配備され、SAGと連動することにより、ESGが沖合から沿岸部にかけて単独で展開する能力は飛躍的に向上すると考えられている。2018年1月14日から佐世保へ展開している強襲揚陸艦ワズプについては、空母艦載型のF-35Cと基

本性能を共有するF-35Bを、最大で20機前後艦上配備することが可能とみられており、その能力は軽空母のレベルに近づきつつある。厳しい国際安全保障環境により、世界各地でCSG派遣の要請が高まっている状況に鑑み、一定の戦力投射能力を有する武装強化型ESGには、CSGに準ずる役割が期待されているのである²⁶。2018年に予定されているF-35Bのワスポへの艦上配備が順調に進めば、同年中にも初めて本格的な武装強化型ESGが編成され、西太平洋に展開することになる。

3 トランプ政権の国防政策——変化と継続

(1) 「軍の再建」を掲げるトランプ政権

トランプ大統領は、選挙戦中オバマ政権において米軍は縮小の一途をたどり、「あまりに消耗」してしまったと批判した。そして、陸軍の現役兵力54万人や海軍の艦艇数350隻といった具体的な目標を掲げて「我々は軍を再建する」と宣言した。政権発足から1週間の1月27日に署名した国家安全保障大統領覚書第1号(NSPM1)でも、トランプ大統領は「軍の再建」を政権の方針と位置付け、国防長官に対して即応態勢見直し実施と、2017会計年度(以下、会計年度についてはFYと示す)国防省予算補正要求の策定と、即応態勢改善のために必要なFY2018予算水準の確定、即応態勢見直しにおいて示す即応態勢の水準を達成するためのFY2019までの行動計画を大統領に提出することを命じた。マティス国防長官は、NSPM1を受けて、国防省内に発出した「米軍再建に関する国家安全保障大統領覚書における予算指示に係る実施指針」(以下、実施指針)において、軍の再建を3つの段階で進めることを明らかにした。

第1段階は3月に提出されたFY2017国防省予算補正要求であり、ここでは、「差し迫った戦闘即応態勢の不足」とISILへの軍事行動の加速化に伴う「新しい所要」に対応するものが盛り込まれる。第2段階がFY2018国防省予算要求であり、即応態勢の改善は続けながら、プログラムのバランス回復を行うとして、具体的に必要な弾薬の追加購入、施

表6-2 FY2017・FY2018国防予算比較（単位：百万ドル）

会計年度	2017					2018				
	FY2017 要求額 (2016年 2月)	FY2017 補正要求 (2016年 11月)後 の要求額	FY2017 補正要求 (2017年 3月)後の 要求額	FY2017 成立額	BCA キヤップ	FY2018 要求 (2017年 5月)	FY2018 補正要求 (2017年 11月)後 の要求額	オバマ政権 末期の FY2018 見積額	BCA キヤップ (改定前)	2018年超 党派予算法 による改定 後のBCA キヤップ
国防省本予算 (A)	523,904		549,550	523,703		574,541	577,412	556,713		
海外緊急事態作 戦(OCO)費 (B)	58,798	64,573	69,653	82,769		64,573	64,970			
その他省庁の国 防関連予算(C)	28,888		26,450	27,365		28,451		29,472		
国防省予算合計 (A+B)	582,702		619,203	606,472		639,114				
「国防」カテゴ リー(OCO費 除く)(A+C)	552,792		576,000	551,068	551,100	602,992		586,185	549,057	629,000
国防費総額 (A+B+C)	611,590		645,653	633,837		667,565				

(出所) 各年度の国防省予算要求資料、関係歳出法及び議会予算局資料より作成。

設の補修加速化、先進能力のデモンストレーション、支援部隊・装備への投資、「最大限可能な速度での戦力組成の拡大」が挙げられている。第3段階が、2018年1月に議会に対して提出される国家防衛戦略（NDS）（1月19日に要約が公表）とFY2019国防省予算要求と併せて作成されるFY2019-2023将来年度国防プログラム（FYDP）である。

第1段階から第2段階にかけて、当該年度中におけるFY2017補正要求から5月に提出されたFY2018国防省予算要求においては、現在の危機であるISILに対する軍事行動への対応と、2011年予算管理法（BCA）の下での予算削減の影響により即応態勢や装備購入予算が圧迫されてきたことへの手当てを行うことが大きな部分を占めている。しかし、第3段階に示される国防戦略は「ハイエンドな競争者」に対する米軍の戦闘力と「広範な潜在的脅威に対する実効性」を高める方策を決定すると位置付けられている。

トランプ政権の「軍の再建」という方針は3月16日、議会に提出されたFY2017補正追加要求にも反映された。同年度については、オバマ政権下の11月に戦費に当たる海外緊急事態作戦（OCO）費について追加要求がなされていたが、3月の追加要求はさらにOCO費に約51億ドルの積み増しをするのみならず、本予算についても249億ドル分の追加要求を行ったのが特徴である（以下、本節における金額は概数である）。本予算の追加要求では、調達費（135億ドル）と作戦・メンテナンス（O&M）費（72億ドル）が、それぞれ54.5%と29.2%と大きな割合を占めている。これらは、補修処メンテナンスや、兵器システム維持、ISILに対する軍事作戦で使用する弾薬といった「短、中期的」な「戦闘即応態勢上の所要」に対応するもの、あるいは予想を上回る作戦テンポで運用されている装備品の追加購入などが含まれる。

ただし、3月の追加要求は、そのまま認められれば、本予算がBCA「国防」および「非国防」カテゴリーの「裁量経費」（歳出法により定められる政策経費）に対して年度ごとに設定されている法定上限（BCA キャップ）を超過し、2013年に生じたような強制削減を引き起こしかねな

いものであった。そこで、議会は、本予算の額がBCA キャップ内に収まるよう、要求の一部を強制削減の対象から外れるOCO費に移すかたちで調整した。結果、金額的にも本予算・OCO費含め、トランプ政権による300億ドル分の追加要求のうち、210億ドルが認められた（表6-2参照）。

FY2018予算要求に際して、トランプ政権は、「国防」カテゴリーについては、現行のBCA キャップを540億ドル上回る額を要求する一方、「非国防」カテゴリーについては「国防」カテゴリーの増額分だけBCA キャップを下回る額を要求した。「非国防」カテゴリーのうち、環境保護庁、労働省、エネルギー省（核兵器以外）、保険福祉省や教育省といった国内政策を担当する各省庁だけではなく、安全保障上も大きな役割を果たしてきた国務省や国際開発援助庁といった省庁も大幅な予算削減の対象となった。

トランプ大統領の「軍の再建」の象徴でもあるのが、海軍の艦艇数350隻や陸軍の現役兵力54万人といった戦力整備上の目標である。すでに述べたように、トランプ大統領は選挙戦中より海軍350隻体制を主張していたし、就任後の3月2日にも海軍への引き渡しを間近に控えた空母ジェラルド・フォードを訪問し、「空母12隻体制を含む、海軍戦力全体の一大拡張を行う計画」について言及した。

海軍戦力の拡大はトランプ政権登場以前から議論の対象となっていた。例えば、2014年の「4年毎の国防計画の見直し」(QDR) 報告書をレビューするために設置された国防パネル (NDP) の報告書 (2014年8月議会提出) は、海軍には少なくとも323~346隻の規模の戦力が必要であると指摘していた。しかし、海軍は、2014年に行った戦力組成評価 (FSA) で308隻体制を目標として、NDPに同調してはいなかった。しかし、大統領選挙から1カ月後の2016年12月14日、海軍はあらためて行ったFSAの結果として355隻を戦力整備の目標とすることを明らかにしたのである。355隻は、2014年のFSAによる目標308隻を15%上回るものであり、それには、空母12隻 (11隻。カッコ内は従来の目標)、大型水上

戦闘艦104隻（88隻）、攻撃型原子力潜水艦66隻（48隻）を含む。

ただし、FY2018要求における同年度中の艦艇の調達数は前年度並みの8隻で、この時点では355隻体制を目標としたことによる大きな変化は見受けられないが、その目標をいつまでに達成するものとするかは、今後の海軍の戦力整備に影響を与える大きな問題である。2017年2月9日、シヨン・スタックリー海軍長官代行は、予算上の制約ではなく、防衛産業の能力や効率などの点からどのくらい早く355隻体制を確立することができるかという点から検討した「艦隊建造加速化計画」をマティス国防長官に提出した。同計画は、FY2017からFY2023までの7年間で、FY2017予算要求時点での見積もりより29隻多い88隻、年平均で12.5隻の艦艇を建造することになると説明している。さらに、艦艇建造を増やす一方で、既存の艦艇の運用期間の就役期間延長プログラム（SLEP）を行うことで、2030年までに355隻体制をほぼ達成することも検討されている。ただし、同計画はあくまで検討の材料であり決定されたものではない。355隻体制を達成するための艦艇建造費を見ると、FY2017からFY2021の5年間で308隻体制を目標としたFY2017要求の時点の見積より4割程多い年平均226億ドルとなると大幅な増額が見込まれ（FY2017の艦艇建造費（要求額）は144億ドル）、国防費の増額が持続しない限り、355隻体制の実現は困難となる。

海軍に加えて、米軍の戦力拡大について争点となったのが陸軍であった。オバマ政権下、陸軍はFY2018末までに現役兵力45万人、予備役53万人まで削減する計画を進め、FY2017予算要求において現役46万人、予備役53万人とすることを提案していた。しかし、法案審議の過程で下院軍事委員会は、兵力削減をこれ以上進めるのではなくむしろ逆に増勢する必要があるとして、陸軍の兵力を現役48万人、予備役55万5,000人とするFY2017国防授權法案をまとめていた。結果、当事のオバマ大統領退任の直前（2016年12月23日）に成立した同法では、陸軍兵力について現役47万6,000人、予備役54万2,000人と合計で当初要求より2万8,000人も多い定数を定めていたのである。オバマ前大統領は、同授權法署名

の際に発出した声明で「本予算において適切な予算措置なしに戦力組成を増大させることは、即応態勢と近代化を強化するのではなく、劣化させるものであり、危険である」と議会が定員を増大させたことを批判していた。その1カ月後に成立したトランプ政権は、オバマ前政権の方針を覆し、逆に議会が求めた定員増を前提とし、これに相応した予算増額をFY2017補正追加要求において要求したのであった。5月に成立したFY2017国防省歳出法はこの要求を認めた。これを陸軍は、即応態勢の改善と部隊の完全充足に役立つものと認識している。

ただしFY2018については、トランプ政権はFY2017国防授權法で認められた定員をFY2018も維持する提案を行っている。これについてマーク・ミリー陸軍参謀総長は、「現時点で存在する戦力組成を、完全に、欠けるところがなく、即応態勢のあるものとしてから、さらに陸軍を拡大するという次のステップに進みたい」と、FY2017国防授權法で認められた定員分の戦力化を十分に行ってから、次の段階の戦力拡張を検討すると説明している。

その点について、議会には「不適切な定員により、陸軍は即応態勢を生産したそばから消費することを余儀なくされている。換言すれば、軍の規模を拡大しない限り、陸軍の即応態勢は本当には改善しない」（ジョン・マケイン上院軍事委員長）などの批判もあり、2017年12月12日に成立したFY2018国防授權法では、陸軍の現役兵力として国防省予算要求で提示された要求を7,500人上回る48万3,500人の定員が認められた。

このようにトランプ政権は「軍の再建」を打ち出しているものの、その実現には予算の裏付けが必要である。トランプ政権による予算要求を受けて予算法である歳出法案を審議する議会において、上下院を制する共和党と少数党の民主党の間で協議が行われた。2018年10月になりFY2018に入っても同年度の歳出法案に関する合意は達成されず、この間政府機能は暫定予算により維持された。しかし、年が明けると2018年1月20日～22日と2月9日の2度にわたり暫定予算が失効し、前者では3日間の政府閉鎖が引き起こされた。

表6-3 2018年超党派予算法によるBCAキャップの改定
(単位：百万ドル)

会計年度	2018		2019	
カテゴリー	国防	非国防	国防	非国防
BCAキャップ	549,057	515,749	562,025	529,144
改定後のBCAキャップ	629,000	579,000	647,000	597,000
引き上げ額	79,943	63,251	84,975	67,856

(出所) 2018年超党派予算法および議会予算局資料より執筆者作成。

2月9日の暫定予算失効の際には、両党の協議の結果、暫定予算の3月23日までの期限延長や法定債務上限の2019年3月1日までの適用停止などに加えて、BCAキャップをFY2018とFY2019年の2年間について引き上げる2018年超党派予算法が成立した(表6-3参照)。予算自体は歳出法の成立を待たなければならないが、同法により今後2年間についての予算の大枠が固まったことになる。2011年のBCA成立以降、2年間ずつBCAキャップを引き上げる「超党派予算法」は2013年12月と2015年11月の2回成立していたが、今回の超党派予算法によるBCAキャップの引き上げ幅は「国防」および「非国防」カテゴリーあわせて2年間で総額2,960億ドルとなり、2013年超党派予算法の4.7倍、2015年超党派予算法の3.7倍と際立って大きい。2018年超党派予算法について国防省は、「軍がその任務に見合った予算レベルの資源配分を受けるようキャップを引き上げる」ものと高く評価している。

一方で、「非国防」カテゴリーの予算を大幅に削減し、その分を「国防」カテゴリーに充当することで、全体として予算の増大を抑えようとしたトランプ政権のFY2018予算要求の方針とは大きく異なり、「非国防」カテゴリーにも「国防」カテゴリーとおおむね同レベルの引き上げ幅が確保されたことになる。今回のBCAキャップの引き上げ額がこれまでと比べても際立って大きいことと、2017年12月に成立した税制改革法により、減税による景気刺激により相殺される部分は含めたとしても、

今後10年間で1兆ドル以上の収入減になると見込まれていることなどから、長期的には財政赤字を悪化させ、トランプ政権が掲げる「軍の再建」に大きな足かせとなる可能性がある²⁷。

(2) 国防政策におけるオバマ政権からの継続性

軍の再建を掲げるトランプ政権の国防政策は、実はオバマ政権後半の国防政策を継承していると考えられる。オバマ政権末期のFY2017国防省予算要求に際して、アシュトン・カーター国防長官は、「ロシアによる侵略行為を抑止するための強力かつバランスのとれたアプローチ」を取りつつある欧州と、勃興する中国が「攻撃的にふるまっている」ことを挙げ、「大国間の競争への回帰」が米国の国防政策のフォーカスを決定付けていると指摘した。こうしたロシアと中国に加え、北朝鮮とイラン、テロリズムを合わせた「4プラス1」を米国が直面する脅威と位置付ける脅威認識は、マーチン・デンプシーおよびジョセフ・ダンフォードの歴代統合参謀本部（JCS）議長にも共有され、国防省の基本的な認識となっていた。

マティス国防長官はFY2018国防省予算要求においてこの脅威認識を継承したことを明らかにした。同長官は、6月13日の上院軍事委員会公聴会において、「平和と安全に対して最も切迫し、危険な脅威は北朝鮮」であるとしつつ、「再興し、より攻撃的なロシア連邦と、勃興し、より自信を強め、独断的となっている中国に特徴付けられる大国間競争への回帰により、国際秩序が攻撃を受けている」（傍線執筆者）とし、その1年前にカーター国防長官が指摘した「大国間競争への回帰」テーマを引き継いだことを明らかにした。さらには、イランが安全保障上の空白地帯に暴力の種をまき、スンニ・シーア派の対立を煽り、地域覇権を追求しており、「より広い中東秩序の崩壊がアルカイダやイラク・シリアのイスラム国（ISIS）の勃興を招いている」と述べており、これは「4プラス1」をすべて網羅したものとなっている。また、ロシアとの関連で見ても、FY2018国防省予算要求においても、ウクライナ危機を契機に

オバマ政権下で始められた欧州に対するプレゼンス強化の取り組みである欧州安心供与イニシアティブ（ERI）については、FY2017の34億ドル（要求額）から48億ドルと、4割近い増額を示している。

国防政策の継続性は、中露などの軍事近代化や軍事技術の拡散に直面したオバマ政権が推し進めてきた、将来にわたる米国の軍事的優位性確保のための取り組みについても見られる。そうした取り組みはオバマ政権において「国防革新イニシアティブ（DII）」や「第3のオフセット戦略」などと呼ばれたが、トランプ政権においてはこうした名称は使われなくなった。しかし、名称自体に重要性があるのではなく、ロバート・ワーク国防副長官の言葉を借りれば、それらは「技術的トレンドを読み、将来にわたり敵を圧倒する能力を維持できるようにするための試み」と大きく括ることができるものであって、さまざまな名称は「過去3年間我々がそれを言い表した多くの方法があった」ものに過ぎなかったのである（2017年5月3日、上院歳出委員会国防小委員会）。

そして、トランプ政権においては、これらの構想の本質的な部分は継承されている。マティス国防長官の下で編成されたFY2018国防省予算要求においても「米国の軍事的優越性を維持・推進するための革新的な技術やプロセスを特定することにより技術的優位の浸食に対処する」取り組みは継続されている。要求額を見ても、国防省の科学技術予算は前年度要求に対して7億ドル多い132億ドルの要求となっている。また、第3のオフセット戦略の「短期的な解決策」と位置付けられ、「既存のシステムと短期的に実用可能となる技術」の「妨害的な応用法」や「従来のやり方にとらわれない使用法」を「特定、分析、導入」するために設置され、1年前のFY2017国防省予算要求に際してカーター国防長官がその存在を大いに喧伝した戦略能力室（SCO）に対しても、FY2018予算要求では対前年度要求比で3億ドル多い120億ドルが計上されている。また、国防高等研究計画局についても、前年度要求比で2億ドル多い、31億7,000万ドルとなっている。

8月10日と11日の両日、マティス国防長官が米国西海岸を訪問したの

も、オバマ政権の下で始められた軍事的優位を維持するための取り組みを引き続き推し進める意向を強調するものであったといえる。最初の訪問地シアトルに向かう機中、マティス国防長官は同行記者団に対し、カーター国防長官が進めた第3のオフセット戦略に前任者と同様の緊急性で取り組む意向を確認し、将来の米軍の「競争における優位性」、「戦闘における優位性」の維持を「最優先課題の1つと位置付ける」と述べたのである。

同訪問中、マティス長官は、アマゾン本社（シアトル）においてジェフ・ベゾス最高経営責任者（CEO）と会談後、シリコンバレーに移動し、国防革新ユニット・エクスペリメンタル（DIUx）本部を視察した。さらに、DIUx近傍のグーグル本社においても、スンダー・ピチャイCEOら同社幹部と「新しい技術と、人工知能、クラウドコンピューティングおよびサイバーセキュリティにおける進歩を国防省のために最もよく活用する方法について議論」を行った。マティス国防長官はアマゾンやグーグルを訪問する理由として、これらの企業で行われている技術革新に関心があるのみならず、これらが「1つのブレークスルーから、またさらに別のブレークスルーへと急速に、アイデアの芽出しを行い、アイデアを収穫する」という手法の「大ファン」であるためと説明している。また、第3のオフセット戦略におけるカギとされた人工知能（AI）と兵器やシステムの自律化はグーグル本社での議題であり、マティス国防長官が、同行記者に対して、DIUxが多くのAI関係企業に投資していることに関連し、国防分野においてAIを活用していく計画の存在を示し、シリコンバレーにおいてなされている成果を



グーグル本社においてスンダー・ピチャイCEOら同社幹部と会談を行うマティス国防長官（2017年8月11日）

（DoD photo by Air Force Staff Sgt. Jette Carr）

国防省が取り込んでいく必要があると述べたのも今回の西海岸訪問の理由を示している。

また訪問先の1つであるDIU_xはDIIの一環として2015年に設置されたもので、伝統的な国防産業の外部にある企業や研究機関との関係構築や新技術の発掘のため、シリコンバレーにおける「プレゼンス拠点」として設置され、ボストンとテキサス州オースティンにも支所が開設された。DIU_xは、国防省の各軍・機関からそれぞれの抱える課題の提示を受け、その課題を民間企業に対してわかりやすい形で提示し、それに対して解決法を提案してきた企業に資金を提供している。DIU_xは2015年の設置後、しばらく国防省による取得に係る規制に縛られ期待されたような成果を出せず、FY2017国防授權法にDIU_xの一部予算の条件付き一時執行停止が盛り込まれたほど議会での懸念も強かった。2016年5月に国防次官室（取得・技術・兵站担当）隷下から国防長官直轄組織に変更し、責任者を交代させて以来、順調に投資件数・金額を増やしていたが、政権交代もあったので存続を危ぶむ声もあった。しかし、今回のDIU_x訪問でマティス国防長官は、アマゾンやグーグルといった企業と国防省との橋渡しに当たるDIU_xの存続の可否について問われ「DIU_xが存続するだけでなく、国防省への影響とインパクトを増大することは疑いない」とも述べた。さらにマティス国防長官は、「カーター国防長官がそこ[シリコンバレー]への足掛かりとなるものを置くという先見の明を持っておられたことに感謝する」とオバマ政権における前任者の名前を出して謝意を示した。この言葉にも象徴されるように、マティス国防長官による西海岸訪問は、オバマ政権における前任者カーター国防長官らが始めた路線を、実質的に継承していくことを鮮明に示したものであった。

(3) 国家安全保障戦略 (NSS) の公表

これまで述べてきたように、トランプ政権の国防政策は、悪化した安全保障環境に適応すべく志向したオバマ政権の国防政策を多くの点で継承している。しかし、オバマ政権を厳しく批判して登場したトランプ政

権としては、選挙戦で訴えた課題の取り扱いも含めて自身の安全保障戦略を、可能な限り一貫性を持った形で、しかも早急に内外に打ち出す必要があった。まず米国政府の戦略文書の最上位に位置付けられるNSSの策定が進められ、2017年12月18日に公表された。NSSは1986年ゴールドウォーター・ニコルズ国防省改編法により各年度の作成と議会提出が定められたが、今回のNSSはオバマ政権による2015年のそれに引き続く17回目のNSSとなる。

NSSが法定化されて以後に就任したジョージ・H・W・ブッシュ、ビル・クリントン、ジョージ・W・ブッシュ、バラク・オバマの各政権とも、1期目では政権発足の翌年（それぞれ、1990年3月、1994年7月、2002年9月、2010年5月）にそれぞれ最初のNSSを提出しており、1期目の政権が発足当年にNSSを完成し得たのは今回が初めてである。また、12月18日にはトランプ大統領自身が演説を行い、NSSの公表を行ったのも異例であった。また、2016年12月に成立したFY2017国防授權法によりNSSは公開版要約を添付した機密文書へと形式が変更されたにもかかわらず、従来どおり公開版文書として作成されたのも、同盟国やパートナー国、あるいはそれ以外の国に対して、トランプ政権の安全保障政策の方向性を知らしめるという対外的なメッセージングの側面と、国内的あるいは政府部内に対し、NSSで示した方向性にモメンタムを持たせようとしたものであると考えることが可能であろう。

「アメリカファーストの国家安全保障戦略」と銘打ったこのNSSは、国境警備強化や移民申請審査の厳格化などの国境・移民問題など、トランプ大統領が選挙戦より掲げてきたテーマを盛り込んだ（表6-4参照）。ただし、これらの問題は、トランプ大統領自身がNSSを公表した12月18日の演説で強調し第1の柱の中核であるかのような印象を与えているものの、実際にこれらは、順序において大量破壊兵器（WMD）の脅威対処や、パンデミック・生物テロ対処という、これまでも歴代政権が取り上げてきた問題に次いで取り上げられているにとどまっている。

むしろ、トランプ政権の特徴がより強く出ているのは、第2の柱「米

表6-4 2015年版および2017年版NSSの主要項目比較

2015年版NSS (オバマ政権)	2017年版NSS (トランプ政権)
1 導入	1 導入
2 安全保障	2 第1の柱——米国民、国土および米国流の生活様式の防護
(1) 国防強化	(1) 米国防境と領土の安全確保
(2) 国土安全保障強化	(2) 脅威の策源地への打撃
(3) 持続するテロ脅威対処	(3) サイバー時代における米国の安全確保
(4) 紛争予防能力の構築	(4) 米国内での強靱性推進
(5) 大量破壊兵器拡散防止	3 第2の柱——米国の繁栄の推進
(6) 気候変動対応	(1) 国内経済の再活性化
(7) 共有空間へのアクセス確保	(2) 自由、公正、および相互主義的経済関係の推進
(8) グローバルな保健安全保障	(3) 研究、技術、発明およびイノベーションにおける主導
3 繁栄	(4) 米国家安全保障イノベーション基盤の推進と保護
(1) 経済競争力強化	(5) エネルギー支配の活用
(2) エネルギー安全保障増進	4 第3の柱——力による平和の維持
(3) 科学技術、イノベーションでの主導	(1) 米国の競争優位性の刷新
(4) グローバルな経済秩序の形成	(2) 軍事力刷新
(5) 極貧状態の解消	(3) 外交と政治の手腕
4 米国的価値観	5 第4の柱——米国の影響力増進
(1) 米国的価値観の実践	(1) パートナー国支援
(2) 平等性の増進	(2) 多国間フォーラムでの成果向上
(3) 新規民主化国の支援	(3) 米国的価値の擁護
(4) 市民社会および若年指導者の能力開化	6 地位的文脈における国家安全保障戦略
(5) 大量残虐行為の防止	(1) インド・太平洋
5 国際秩序	(2) 欧州
(1) アジア太平洋リバランス推進	(3) 中東
(2) 欧州との普及の同盟の強化	(4) 南・中央アジア
(3) 中東および北アフリカにおける安定と平和の追求	(5) 西半球
(4) アフリカの将来への投資	(6) アフリカ
(5) 南北アメリカにおける経済および安全保障協力の進化	

(出所) 2015年版および2017年版NSSより執筆者作成。

国の繁栄の推進」であろう。ここでは、トランプ政権が掲げてきた規制緩和や、税制改革、国内のインフラストラクチャーの改善といった課題が取り込まれ、また、米国で生み出された技術などの知的財産を、中国などの競争者による窃取や不法な取得の対象となってきたという認識に

基づき「学会、国立研究所、民間部門の知識、能力、ヒトの米国のネットワーク」からなる「国家安全保障イノベーション基盤」(NSIB)を競争者から守ることが必要であると主張し、その観点から、対米外国投資委員会の機能強化や特定の分野を研究する外国人留学生の査証発給の制限などに言及している。

また、この第2の柱には、トランプ大統領が、2017年6月29日、エネルギー省で実施した演説で打ち出した「エネルギー支配」概念が盛り込まれた。トランプ大統領は、選挙戦から、エネルギー生産・消費に課せられているさまざまな規制を撤廃し、米国のエネルギー生産を拡大することを主張していたが、エネルギー省での演説で「エネルギー支配」として、米国が海外からのエネルギー輸入に依存する必要のない「エネルギー自立」にとどまらず、米国の「無尽蔵に近い」エネルギー資源を世界中に輸出し、友好国、パートナー国、同盟国のエネルギー安全保障を提供することができるという構想を打ち出し、その実現のために原子力、石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー資源それぞれの輸出促進策を提案していた。NSSでは、この「エネルギー支配」概念を安全保障戦略の一部に位置付けたのである。

一方で、NSSには「米国外交政策の超党派的なメインストリームに十分位置付けられる」とも評されるように²⁸、歴代政権が濃淡や力点の違いはあっても維持してきた国際主義的な要素が盛り込まれていることも特筆される。NSSが掲げる「アメリカファースト」という語は、1930年代末米国における第2次世界大戦への参戦反対運動が使用したものあることから孤立主義を強く想起させ、トランプ大統領自身も選挙戦において、これまで米国が国際秩序維持のために果たしてきた役割を批判するような文脈で使用していたために、トランプ政権が「アメリカファースト」の語を使用する際には同国の国際的な役割を縮小するような含意があるのではないかと懸念も示されていた。NSSは、それとは逆に「アメリカファースト」をより積極的な国際的な役割を包含するものへと位置付けようとしたものとみなすことができる。NSSは「アメリカファースト」

ストの外交政策は、平和と繁栄、そして繁栄した社会を作り上げるための条件を整えることができる積極的な力としての世界における米国の影響力を掲げる」としたのである。このように、「アメリカファースト」の語が、米国が国際社会においてより積極的な指導力を果たすことを包含し得るように解釈し直す試みは、『ウォール・ストリート・ジャーナル』（2017年5月30日付）にハーバート・レイモンド・マクマスター国家安全保障担当大統領補佐官とゲイリー・コーン国家経済会議局長が連名で寄稿した論考「アメリカファーストはアメリカが孤独であることを意味しない」でも見受けられた²⁹。

その上でNSSは、米国にとっての同盟の意義をあらためて確認した。NSSは「米国の影響力増進」の中で、「同盟国とパートナー国は米国の偉大なる強みである」と述べた。そして、インド太平洋においては「新たなパートナー国との関係を拡大・深化」させ「すでに確立された同盟およびパートナーシップへのコミットメントをあらためて確認」するとし、これらの国々との軍事的な関係を強化すると述べている。また、欧州においても米国は「依然として欧州の同盟国およびパートナー国に対して確固としてコミット」していると明言し、北大西洋条約機構（NATO）を「競争者に対する大いなる強みの1つ」と位置付け、NATO加盟国に対する共同防衛を定めたワシントン条約第5条へのコミットメントもあらためて確認した。また、国際通貨基金や世界銀行、世界貿易機構といった、同盟ネットワークとならび、第2次世界大戦後の国際秩序を支えてきた国際機構についても、これらの改革を求めはするものの、米国がこれらの機構において「主導的な役割を引き続き担う」ことを明らかにした。

また、開発援助についてもNSSは積極的な意義付けをしている。NSSは、第2次世界大戦後のマーシャルプランや日本、韓国の戦後復興支援などの例を挙げて、「繁栄した社会を構築し、民主国の共同体への参画を望む国々との粘り強いパートナーシップ」により、これらの国々の間に「互恵的な関係」を構築し得たと述べ、今後とも「米国のパートナーとなることを志向する国」に対する協力を進めて、開発援助につい

でもこうした国に対するものを優先するとしている。また、その中で、ジハード主義テロリストはしばしばガバナンスの弱い「脆弱な国家」を活動拠点とすることから、NSSでは「米国は米国土に対する脅威を予防するため脆弱な国家に対する援助を行う」とされている。

NSSのもう1つの特徴は、オバマ政権末期の脅威認識を引き継いだ上で、さらに踏み込んだ見方を提示していることであろう。NSSは米国に対する安全保障上の挑戦として、①中露の「修正主義パワー」、②イランおよび北朝鮮の「ならず者国家」、③ジハード主義テログループ、の大きく3つのグループに整理している。

中国については「インド太平洋において米国の放逐」を図っており、「他国の主権を犠牲にしてパワーを拡張」し、軍近代化を進め、核戦力を増強していると指摘した。ここで注目されるのは、こうした中国の動向の記述が関与政策に対する根本的な批判の文脈で論じられている点である。NSSは、中国とロシアが「米国の安全保障と繁栄」を浸食しようとしており、米国の「パワー、影響力、そして国益に挑戦」していると述べた。そして、NSSは「過去20年の政策——すなわち、競争者に対する関与と彼らの国際制度とグローバルな通商への包摂は彼らをより穏健なアクターかつ信頼に値するパートナーへと変容させるという仮定に基づく政策——を再考」することが必要と述べ、「多くの場合、そうした前提は間違い」であったと結論付けたのである。また、この関与政策の文脈では、NSSは、具体的に中国を挙げて「米国の政策は、中国の勃興とその戦後の国際秩序への統合を支援することは中国を自由化するという信念に基づいていた」が、「その希望に反し」、中国は勢力拡張を行っている」と指摘したのである。中国に対する関与政策は歴代政権が一貫して維持してきたところであり、そうした基本的な政策の方向を覆す含みを持っており、現実の政策にどのように反映されていくか注目される点である。

また、ロシアについては、同国が、大国の地位を復活させ、周囲に勢力圏を確立しようとしていると同時に、米国の影響力を弱体化させ、米国と同盟国の離間を図り、核戦力を含む軍事力とサイバー能力に投資を

行ってきたと指摘した。また、NSSは「ロシアは近代化された形の転覆工作を通じ、世界の国々の内政に干渉」しており、「ロシアの野心と増大する軍事力はユーラシアに不安定な辺境を作り出している」と指摘した。また、NSSは、名指しではないものの「[米国にとっての]ライバルとなるアクターは、民主主義の信ぴょう性を損ねるためにプロパガンダその他の手段」を用いており、「我が国、同盟国、パートナー国の間に分断を生じせしめるために反西側の見解を広め、偽情報を拡散している」と指摘した。

今回のNSSではNSPMIで打ち出された「軍の再建」も強調されている。軍の近代化推進や取得改革、戦力の量の確保の必要性や即応体制の改善、サプライチェーンなど防衛産業基盤の問題も取り上げられた。核兵器については「核抑止戦略は核攻撃、非核戦略的攻撃、および大規模な通常侵攻を防ぐうえで必須」であるとその役割を規定した。オバマ政権の末期において、米国が核兵器先行不使用宣言を行うことについて国家安全保障会議（NSC）において検討されているとも報道されていたが、NSSは、通常侵攻に対して核兵器を使用する可能性を留保することを明示することで、核兵器の役割を強調した形となっている。

また、NSSではレーガン大統領が掲げた「力による平和」を強調しているが、その中でも軍事力が外交の後ろ盾であるというテーゼが繰り返されている。すなわち、米国は競争者との間においても協力を追求するがそれは「力の立場」からのものであるとし、「強力な軍事力は外交官が力の立場から活動できるよう保証」と述べた。こうした主張は、レーガン政権のジョージ・シュルツ国務長官の「厳しい現実には軍事力に裏付けられない外交は実効性がないということである（中略）力と外交は二者択一ではない。これら2つは共に連携して進められなければならない。さもなければ、世界において我々がなし得ることはほとんどないであろう」という指摘を強く想起させるものでもある³⁰。また、NSS公表の12月18日に、マティス国防長官が、NSS公表に関連して発出した声明で軍事力は外交の後ろ盾であるというテーマを繰り返し、米軍は「外交官たちが

常に力の立場から交渉を行うことができるよう確実にする」ものであると殊更に主張したのも、軍事と外交の連携を強調したものであった。

今回のNSSは、米国が厳しさを増す安全保障環境の中で果たすべき国際的な役割を、トランプ政権が選挙戦より強調してきたテーマや政策課題と可能な限り整合する形で整理し、あらためて打ち出そうとしたものととらえることができよう。そうであれば、「[今回公表された] 国家安全保障戦略の最大の問題はその文書そのものではなく、むしろ、その文書、国家安全保障戦略とトランプ政権の実際の外交政策の間に頻繁に見られる断絶にある」(リチャード・ハース外交評議会会長)との指摘のとおり、NSSに示された方針と現実に行われる政権としての決定や行動との間に一定の乖離は生じる可能性は否定できない³¹。しかし、そもそも「いかなる包括的文書にしても、言葉と行動の間の間隙をすべて埋め切ることを期待することはあり得ないこと」であるものの、今後、NSSに示された方針がどのように実際の政策に反映されていくのか否かを注視していく必要は大きいものと思われる³²。

(注)

- 1) Melissa Hanham and Seiyoon Ji, “Advances in North Korea’s Missile Program and What Comes Next”, *Arms Control Today*, Vol. 47, Number 7, September 2017, pp. 6-11.
- 2) 防衛省「北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射について」防衛省ウェブサイト。
- 3) Rex Tillerson, “Remarks With Foreign Minister Yun Byung-se Before Their Meeting”, March 17, 2017.
- 4) Reuter, “Trump says strategic patience with North Korea over,” July 1, 2017.
- 5) Scott Snyder, “US Policy Toward North Korea”, *SERI Quarterly*, January 2013, pp. 99-104.
- 6) Rex Tillerson and James Mattis, “We’re Holding Pyongyang to Account,” August 13, 2017.
- 7) 濱本良一「収支は香港「二制度」よりも「一国」を強調」『東亜』、No.602 (2017年8月号)、49-50頁。
- 8) Reuters, “Tillerson calls China cooperation on North Korea “uneven.”” June 15, 2017.
- 9) News Transcript “Remarks by Secretary Mattis at Shangri-La Dialogue,” June 3,

- 2017.
- 10) “Trump’s Taiwan phone call was long planned, say people who were involved,” *Washington Post*, December 4, 2016.
 - 11) *Time*, “Read Donald Trump’s Fox News Interview on Russia, Climate Change and His Company’s Future,” December 11, 2016.
 - 12) 防衛研究所編『中国安全保障レポート2017—変容を続ける中台関係—』防衛研究所、2017年、36-40頁。
 - 13) White House “Readout of the President’s Call with President Xi Jinping of China,” February 9, 2017.
 - 14) News Transcript “Remarks by Secretary Mattis at Shangri-La Dialogue,” June 3, 2017.
 - 15) SASC, “Statement of Admiral Harry B. Harris Jr., U.S. Navy Commander, U.S. Pacific Command: Before the Senate Armed Services Committee on U.S. Pacific Command Posture,” April 27, 2017, p. 4; Reuters, “U.S. Says ‘All Options on Table’ to Deal with North Korea,” March 9, 2017.
 - 16) Paul Szoldra, “Navy Fleet Commanders: The Next Conflict Hotspot Is Going to Be in Korea,” *Business Insider*, February 22, 2017.
 - 17) *Fox Business*, “Trump on North Korea Threats: We Are Sending an Armada,” April 12, 2017.
 - 18) Franz-Stefan Gady, “Is the US Navy Deploying a Third Carrier Strike Group to the Asia-Pacific?” *The Diplomat*, May 30, 2017.
 - 19) U.S. 7th Fleet Public Affairs, “Three-Carrier Strike Force Exercise to Commence in Western Pacific,” November 13, 2017.
 - 20) *Yonhap News*, October 27, 2017.
 - 21) DOD, “Department of Defense Press Briefing by Pentagon Chief Spokesperson Dana W. White and Joint Staff Director Lt. Gen. Kenneth F. McKenzie Jr. in the Pentagon Briefing Room,” October 26, 2017.
 - 22) Ronald O’Rourke, “Navy Aegis Ballistic Missile Defense (BMD) Program: Background and Issues for Congress,” *Congressional Research Service*, RL33745, p. 10.
 - 23) Commander, Naval Surface Forces, *Surface Force Strategy: Return to Sea Control*, January 2017.
 - 24) SASC, “Statement of Admiral Harry B. Harris,” p. 26.
 - 25) U.S. Pacific Command, “‘Up-Gunned Expeditionary Strike Group’ Concept Moves Forward in Talisman Saber,” July 27, 2017.
 - 26) Sam LaGrone, “PACFLT’s Swift: Amphib USS Wasp Will Deploy with Surface Action Group in 2017,” *USNI News*, November 23, 2016.

- 27) Joint Committee on Taxation, "Macroeconomic Analysis of the Conference Agreement for H.R. 1, The 'Tax Cuts And Jobs Act'" JCX-69-17, December 22, 2017, pp. 3, 9.
- 28) Peter Feaver, "Five Takeaway from Trump's National Security Strategy: 'America First' is Officially All Grown Up," ForeignPolicy.com, December 18, 2017.
- 29) H.R. McMaster and Gary D. Cohn, "America First Doesn't Mean America Alone," *Wall Street Journal*, May 30, 2017.
- 30) Richard Halloran, "Shultz and Weinberger: Disputing Use of Force," *New York Times*, November 30, 1984.
- 31) Richard Haass, "Trump's National Security Strategy," Media Conference Call.
- 32) Feaver, "Five Takeaway from Trump's National Security Strategy."

第6章担当：新垣拓（代表執筆者、第1節）、切通亮（第2節）、
菊地茂雄（第3節）

